

[様式3]

財団法人 大学基準協会

2011（平成23）年度「大学評価」申請用
大学データ集（参考）

青 森 公 立 大 学

目

次

	ページ
I 教員・教員組織	
1 (表1) 専任教員個別表 (⇒掲載略)	1
2 (表2) 専任教員年齢構成	17
3 (表3) 専任教員の担当授業時間	18
4 (表4) 専任教員の給与	19
II 教育内容・方法・成果	
1 (表5) 開設授業科目における専兼比率	20
2 (表6) 単位互換協定に基づく単位認定の状況	21
3 (表7) 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況	22
4 (表8) 卒業判定	23
5 (表9) 大学院における学位授与状況	24
6 (表10) 公開講座の開設状況	25
7 (表11) 学生の国別国際交流	26
8 (表12) 教員・研究者の国際学術研究交流	27
III 学生の受け入れ	
1 (表13) 学部・学科の退学者数	28
IV 学生支援	
1 (表14) 奨学金給付・貸与状況	29
2 (表15) 学生相談室利用状況	30

	ページ
V 教育研究等環境	
1 (表16) 専任教員の研究費	31
2 (表17) 専任教員の研究旅費	32
3 (表18) 学内共同研究費	33
4 (表19) 教員研究費内訳	34
5 (表20) 科学研究費の採択状況	35
6 (表21) 学外からの研究費の総額と一人当たりの額	36
7 (表22) 教員研究室	37
8 (表23) 主要施設の概況	38
9 (表24) 学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模 . . .	39
# (表25) 学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模 . .	40
# (表26) 学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表	41
VI 管理運営・財務	
1 (表27) 事務組織	42
VII 内部質保証	
1 (表28) 財政公開状況 (公立大学法人用)	43

2 専任教員年齢構成

(表2)

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計	
経営経済学部	教授	3人	5人	4人	8人	6人	0人	0人	0人	0人	0人	26人	
		7.1%	11.9%	9.5%	19.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	61.9%	
	准教授	0人	0人	0人	2人	1人	2人	2人	6人	1人	0人	14人	
		0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	2.4%	4.8%	4.8%	14.3%	2.4%	0.0%	33.3%	
	専任講師	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	2人	2人
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%
助教	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
学部計	3人	5人	4人	10人	7人	2人	2人	6人	1人	2人	42人		
	7.1%	11.9%	9.5%	23.8%	16.7%	4.8%	4.8%	14.3%	2.4%	4.8%	100.0%		
経営経済学研究科 (学部専任教員兼務)	教授	3人	4人	3人	4人	4人	0人	0人	0人	0人	0人	18人	
		11.1%	14.8%	11.1%	14.8%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	
	准教授	0人	0人	0人	1人	0人	1人	1人	5人	1人	0人	9人	
		0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	3.7%	3.7%	18.5%	3.7%	0.0%	33.3%	
	専任講師	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
学部計	3人	4人	3人	5人	4人	1人	1人	5人	1人	0人	27人		
	11.1%	14.8%	11.1%	18.5%	14.8%	3.7%	3.7%	18.5%	3.7%	0.0%	100.0%		
大学合計		3人	5人	4人	10人	7人	2人	2人	6人	1人	2人	42人	
		7.1%	11.9%	9.5%	23.8%	16.7%	4.8%	4.8%	14.3%	2.4%	4.8%	100.0%	
定年 65 歳		※2004(平成16)年度以降採用者は任期制(定年なし)											

[注] 1 学部、大学院研究科(及びその他の組織)の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部準じて別個に作成してください。

2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

3 専任教員の担当授業時間

経営経済学部 (42人) ※1

(表3)

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	19.1 授業時間	13.0 授業時間	7.0 授業時間		1 授業時間45分 サバティカル取得中の教授1名を除く
最低	0.4 授業時間	7.5 授業時間	4.0 授業時間		
平均	11.2 授業時間	10.9 授業時間	5.5 授業時間		
責任授業時間数	—	—	—	—	

経営経済学研究科 (27人) ※1

(表3)

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	11.0 授業時間	7.0 授業時間			1 授業時間45分 サバティカル取得中の教授1名を除く
最低	1.0 授業時間	1.0 授業時間			
平均	7.0 授業時間	2.4 授業時間			
責任授業時間数	—	—	—	—	

[注] 1 学部、大学院研究科 (及びその他の組織) の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。本表においては、担当授業時間数が「0」となる専任教員 (例: サバティカル等による) は、本表には含めず、注書きを付してください。
(記入例: ※1 「サバティカル取得中の教授1名を除く」)

- 2 専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載してください。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入してください。ここでいう授業時間とはいわゆるコマではないので、1コマ90分の場合は、45分と記入してください。
- 4 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄には「—」を記入してください。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合において、何らかの事由がある時は、そのことを欄外に付記してください。
- 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めてください。

4 専任教員の給与

(表4)

学部・研究科		専任教員俸給額(年収) (円)			
		教 授	准 教 授	講 師	助 教
経営経済学部	最 低	8,723,477	5,824,541		
	平 均	10,364,949	7,304,573		
経営経済学研究科	最 低	9,033,359	6,181,391		
	平 均	10,484,038	7,094,596		

- [注] 1 2009年1月から12月の1年間を対象として作成してください。
 2 年収は、諸手当を含めた前年の支給総額を記入してください。
 3 「最低」「平均」の記入にあたっては、上記1の期間途中での採用及び退職者は除いてください。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経営経済学部	専門教育	専任担当科目数 (A)	21	27	295
		兼任担当科目数 (B)	0	8	30
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	77.1	90.8
	教養教育	専任担当科目数 (A)	44	0	135
		兼任担当科目数 (B)	48	0	56
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	47.8	0.0	70.7

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
- ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
- ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
(例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表6)

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C) / A
			認定単位数総数 (B)		認定単位数総数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
経営経済学部	経営学科	0	0	0	0	0	0
	経済学科	0	0	0	0	0	0
	地域みらい学科	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0

[注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載してください。

2 2009年度の実績を記入してください。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表7)

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
経営経済学部	経営学科	9	0	36	0	0	4.0
	経済学科	2	0	8	0	0	4.0
	地域みらい学科	2	0	8	0	0	4.0
計		13	0	52	0	0	4.0

- [注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載してください。
ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めてください。
- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の特攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」（平成19年文部科学省告示第146号）に定められた学修を記載してください。
- 3 2009年度の実績を記入してください。
- 4 編入学生については、本表に含めないでください。

4 卒業判定

(表8)

学部・学科		2007年度			2008年度			2009年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
経営経済学部	経営経済学科	329	289	87.8	320	289	90.3	27	16	59.3
	経営学科	0	0	0.0	2	2	100.0	125	112	89.6
	経済学科	0	0	0.0	0	0	0.0	131	120	91.6
	地域みらい学科	0	0	0.0	0	0	0.0	41	39	95.1
計		329	289	87.8	322	291	90.4	324	287	88.6

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指します。

※ 「経営学科」「経済学科」「地域みらい学科」は2006年4月1日開設

5 大学院における学位授与状況

(表9)

研究科・専攻			2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		備考
			修了 予定者数	学位 授与者数									
経営経済学 研究科	経営経済学 専攻	修士 博士(前期)	13	11	2	1	8	5	10	7	10	5	
		博士(課程)	/	/	/	/	/	/	/	/	4	0	2007年4月1日開設
		博士(論文)	/	/	/	/	/	0	/	0	/	0	
		専門職学位	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	

[注] 1 「修了予定者」欄には、留年者も含め、当該年度修了予定の在籍学生数を記入してください。

2 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載してください。

6 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研 究 科	年間開設講座数(A)			募集人員(延べ数)			参加者(延べ数)(B)			1講座当たりの 平均受講者数(B)/A			備 考
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度	
学 部	5	1	3	1330	70	390	539	46	338	107.8	46.0	112.7	
研 究 科	1	1	1	180	180	180	111	160	206	111.0	160.0	206.0	
計	6	2	4	1,510	250	570	650	206	544	108.3	103.0	136.0	

- [注] 1 ここでの公開講座とは、大学が社会人などを対象に開講する授業や、授業に匹敵する内容の講座です。
 2 シンポジウム、講演会は含めないでください。

7 学生の国別国際交流

(表11)

国名 学部・研究科	大韓民国												合計	
	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ
経営経済学部	0人	5人											0人	5人
計	0人	5人											0人	5人

[注] 1 交流協定を締結している海外の大学との状況を中心に、主だった5カ国とその他に分けて記載してください。

2 学部・大学院研究科ごとに、国別に派遣・受け入れ学生数を記入してください。

3 2010年5月1日現在で、6カ月以上の期間を要する学生数とします。

8 教員・研究者の国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2007年度		2008年度		2009年度		2007年度		2008年度		2009年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
経営経済学部	新規	2人	0人	1人	0人	0人	0人	2人	0人	0人	0人	2人	0人
	継続	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
経営経済学研究科	新規	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	継続	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	新規	2人	0人	1人	0人	0人	0人	2人	0人	0人	0人	2人	0人
	継続	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

- [注] 1 派遣、受け入れとも、1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」としてください。
- 2 各派遣者及び受け入れ者について、派遣及び受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入してください。
- 3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者及び受け入れ者について記入してください。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の退学者数

(表13)

学部	学科	2007年度					2008年度					2009年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
経営経済学部	経営経済学科	/	/	2人	6人	8人	/	/	/	5人	5人	/	/	/	3人	3人
	経営学科	6人	9人	/	/	15人	2人	5人	0人	/	7人	1人	5人	0人	1人	7人
	経済学科	2人	2人	/	/	4人	1人	4人	2人	/	7人	6人	4人	1人	3人	14人
	地域みらい学科	0人	1人	/	/	1人	0人	0人	0人	/	0人	0人	0人	0人	2人	2人
合 計		8人	12人	2人	6人	28人	3人	9人	2人	5人	19人	7人	9人	1人	9人	26人

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めてください。

2 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表してください。

IV 学生支援

1 奨学金給付・貸与状況

(表14)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A) [人]	在籍学生総数(B) [人]	在籍学生数に対する比率 A/B*100 [%]	支給総額(C) [円]	1件当たり支給額 C/A [円]
日本学生支援機構奨学金	学外	貸与	744	1,336	55.69	538,632,000	723,968
青森市奨学金	学外	貸与	1	1,312	0.08	396,000	396,000
八戸市奨学金	学外	貸与	2	1,312	0.15	960,000	480,000
福島県奨学資金	学外	貸与	1	1,312	0.08	420,000	420,000
(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団貸与奨学金	学外	貸与	1	1,312	0.08	540,000	540,000
あしなが育英会奨学金	学外	貸与	1	1,312	0.08	480,000	480,000
交通遺児育英会奨学金	学外	貸与	1	1,312	0.08	720,000	720,000
青森県教育厚生会奨学金	学外	貸与	6	1,312	0.46	1,900,000	316,667
青森公立大学大学院奨学金	学内	貸与	1	24	4.17	1,464,000	1,464,000

[注] 1 2009年度実績をもとに作表してください。

2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。

3 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載してください。

4 日本学生支援機構による奨学金も記載してください。

2 学生相談室利用状況

(表15)

施設の名称	専任 スタッフ数 [人]	非常勤 スタッフ数 [人]	週当たり 開室日数 [日]	年間 開室日数 [日]	開室時間	年間相談件数 [件]			備 考
						2007年度	2008年度	2009年度	
保 健 室	1	0	5	260	8:30 ~ 17:00	321	251	227	養護教諭
メンタルヘルス相談室	0	1	3	156	12:45 ~ 17:00	147	248	215	
キャリアセンター	2	0	5	260	8:30 ~ 18:00	1,321	1,180	1,151	

- [注] 1 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄または欄外に記載してください。
 2 年間相談件数は、延べ数を記載してください。

V 教育研究等環境

1 専任教員の研究費

(表16)

学部・研究科等	総額 (A) [円]	総額 (B) (除、講座・研究室等の 共同研究費) [円]	専任教員数 (C) [人]	教員1人 当たりの額① (A/C) [円]	教員1人 当たりの額② (B/C) [円]	備 考
経営経済学部 経営経済学研究科	44,575,037	44,575,037	44	1,013,069.0	1,013,069.0	
計	44,575,037	44,575,037	44	1,013,069.0	1,013,069.0	

[注] 1 2009年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2009年度の人数（助手を除く）を記入してください。

2 研究費総額（A）には、学科、研究室等ごとに支給される研究費も含めて記入してください。ただし、間接経費（水道光熱費、人件費等）は除いてください。また、競争的な研究費も含めないでください。

3 研究費総額（B）には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入してください。

2 専任教員の研究旅費

(表17)

学部・研究科等		国外留学		国内留学		学会等出張旅費		備 考
		長期	短期	長期	短期	国外	国内	
経営経済学部 経営経済学研究科	総 額 [円]	0	0	0	0	4,209,500	11,437,672	
	支 給 件 数 [件]	0	0	0	0	260	17	
計	総 額 [円]	0	0	0	0	4,209,500	11,437,672	
	支 給 件 数 [件]	0	0	0	0	260	17	

[注] 1 2009年度の実績をもとに作表してください。

2 教員研究旅費には、前表「3 専任教員の研究費（実績）」は含めないでください。

3 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を備考欄に注記してください。

4 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とします。

3 学内共同研究費

(表18)

大学・学部・大学院研究科等	総 額 [円]	利用件数 [件]	備 考
経営経済学部 経営経済学研究科	1,432,304	3	
計	1,432,304	3	

- [注] 1 2009年度の実績を記入してください。
- 2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 3 研究費に旅費が含まれている場合、これを除く必要はありません。
- 4 総額の合計は、教員研究費内訳（表21）中の学内共同研究費の合計と一致します。

4 教員研究費内訳

(表19)

学部・研究科等	研究費の内訳	2007年度		2008年度		2009年度		
		研究費 [円]	研究費総額に対する割合 [%]	研究費 [円]	研究費総額に対する割合 [%]	研究費 [円]	研究費総額に対する割合 [%]	
経営経済学部 経営経済学研究科	研究費総額	45,651,929	100.0	52,044,725	100.0	44,575,037	100.0	
	学内	学 經常研究費 (教員当り積算校費総額)	21,355,670	46.8	28,011,337	53.8	32,124,805	72.1
		学内共同研究費	727,280	1.6	593,711	1.1	1,432,304	3.2
		その他	1,992,772	4.4	2,415,224	4.6	2,566,000	5.8
		科学研究費補助金	15,474,823	33.9	15,996,345	30.7	2,314,366	5.2
	学外	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		奨学寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		受託研究費	6,101,384	13.4	5,028,108	9.7	6,137,562	13.8
		共同研究費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表16)の(A)+(表17)の計、經常研究費、(表18)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

5 科学研究費の採択状況

(表20)

学部・研究科等	科 学 研 究 費								
	2007年度			2008年度			2009年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
経営経済学部 経営経済学研究科	5	2	40.0	7	1	14.3	6	0	0.0
計	5	2	40.0	7	1	14.3	6	0	0.0

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。

2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないでください。

6 学外からの研究費

(表21)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金		その他の学外研究費		合計 (A+B) [円]
		科学研究費補助金 総額 (A) [円]	うちオーバーヘッドの額 [円]	その他の学外研究費総額 (B) [円]	うちオーバーヘッドの額 [円]	
経営経済学部 経営経済学研究科	44	2,314,366	534,000	6,137,562	0	8,451,928
合 計	44	2,314,366	534,000	6,137,562	0	8,451,928

- [注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。
- 2 2009年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2009年度の人数を記入してください。
- 3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当します。

7 教員研究室

(表22)

学部・研究科等	室数			総面積 [m ²]	1室当たりの平均面積[m ²]		専任教員数 (B) [人]	個室率(%) (A/B*100)	教員1人当たりの平均面積 [m ²]	備考
	個室(A)	共同	計		個室	共同				
経営経済学部 経営経済学研究科	52	—	52	1,508.0	29.0	—	42	100.0	29.0	
計	52	—	52	1,508.0	29.0	—	42	100.0	29.0	

- [注] 1 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室について記入してください。
- 2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出してください。
- 3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入してください。
- 4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入してください。

8 主要施設の概況

(表23)

施設名	用 途	建築年	延床面積	備 考
校舎棟	講義室、研究室、コンピュータ実習室等	平成5(1993)年	8,393.0㎡	
図書館棟	閲覧室、グループ閲覧室、書庫等	平成5(1993)年	3,336.7㎡	
体育館棟	アリーナ、柔道場、剣道場、部室等	平成5(1993)年	3,610.9㎡	
大学院棟	講義室、研究室等、地域研究センター等	平成10(1998)年	2,876.8㎡	

[注] 1 「財産目録」記載のうち、教育研究活動に使用されている主要な建物について記載してください。

2 上記、施設の大規模な改築や改修計画がある場合は、備考欄にその旨記入してください。

9 学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表24)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積[m ²] (A)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	利用学生 総数 (B)	利用学生1人 当たり面積[m ²] (A/B)	備考
経営経済 学部	講義室	14	1625.0	専用	1,387	1,331	1.22	
	ゼミ室	22	722.0	専用	400	1,331	0.54	
経営経済学 研究科	講義室	3	249.9	共用	176	1,355	0.18	経営経済学部生(1,331人)と共用
	ゼミ室	6	243.0	共用	120	1,355	0.18	経営経済学部生(1,331人)と共用
共用	体育館	1	3610.9	共用	—	1,355	2.66	

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載してください。

- 2 当該施設を複数学部、研究科、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「利用学生総数」欄にも共用する学部、研究科、短期大学等の学生を含めた数値を記入してください。
- 3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入してください。
- 4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入してください。
- 5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部準じて記載してください。
- 6 「利用学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記入してください。
- 7 他学部、研究科等と共用で使用している講義室・演習室等の「利用学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部、研究科の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除いて算出してください。

10 学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模

(表25)

用途別室名	室数	総面積[m ²]	収容人員 (総数) [人]	収容人員1人 当たりの面積[m ²]	使用学部・研究科等	備考
情報実習室	4	489.0	234	2.1	経営経済学部	
外国語学習支援施設 (LRR : Language Resource Room)	1	92.0	30	3.1	経営経済学部 経営経済学研究科	
計	5	581.0	264	2.2		

[注] 1 原則として学部・研究科ごとにまとめてください。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入してください。

3 当該施設を複数の学部・研究科もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部・研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないでください。

4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入してください。

5 教養教育のための施設については「使用学部・研究科等」欄にその旨記入してください。

6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「9 学部・研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」の講義室・演習室に含めても構いません。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入してください。

11 学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表26)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
経営経済学部	1 ～ 20	28	516	191	37.0	
	21 ～ 60	12		206	39.9	
	61 ～ 138	4		86	16.7	
	139 ～ 387	1		33	6.4	
計				516	100.0	
研 究 科 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総 授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
経営経済学研究科	1 ～ 20	6	36	30	83.3	
	21 ～ 60	2		5	13.9	
	61 ～ 138	1		1	2.8	
計				36	100.0	

[注] 1 原則として学部・研究科ごとに作成してください。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、開設総授業数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業数を示します。なお、使用率は、(使用度数/開設総授業数)により算出してください。例えば、「英語Ⅰ」を、それぞれ週1回3クラス設置している場合、開設総授業数は「3」になります。

3 セメスター制を採用している場合で、使用状況が大きく異なる場合については、セメスターごとに作表してください。

VI 管理運営・財務

1 事務組織

(表27)

	部 署 名	専任職員		常勤嘱託 職 員	臨時職員	派遣職員	そ の 他	計
			うち管理職					
法人 業務系	総務経営企画グループ	1 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人
	総務管理チーム	6 人	0 人	3 人	3 人	0 人	0 人	12 人
	秘書・企画チーム	1 人	0 人	0 人	2 人	0 人	0 人	3 人
	財務管理チーム	2 人	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	3 人
	小 計	10 人	1 人	4 人	5 人	0 人	0 人	19 人
大学 業務系	教務学事グループ	1 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人
	教務チーム	3 人	0 人	0 人	3 人	0 人	0 人	6 人
	入試チーム	2 人	0 人	1 人	0 人	0 人	1 人	4 人
	学生・就職支援チーム	3 人	0 人	1 人	5 人	0 人	1 人	10 人
	図書館・情報チーム	2 人	0 人	1 人	2 人	0 人	0 人	5 人
	国際教養チーム	2 人	0 人	0 人	2 人	0 人	4 人	8 人
小 計	13 人	1 人	3 人	12 人	0 人	6 人	34 人	
合 計		23 人	2 人	7 人	17 人	0 人	6 人	53 人

- [注] 1 それぞれの部署について、業務の内容から「法人業務系」と「大学業務系」に大別して記載してください。
- 2 「専任職員」欄には、期間の定めのない雇用で、常時勤務している職員数を、「常勤嘱託職員」欄には、期間の定めはあるが、専任職員に準じた雇用形態をとっている職員数を、「兼務職員」欄には、雇用期間が6カ月以上の兼務している職員数を、「派遣職員」欄には、労働者派遣契約を締結することにより受け入れている職員数をそれぞれ記入してください。なお、いずれにも該当しない職員には、「その他」欄に記入してください。
- 3 部長・次長など「課」に属さない職員は、「部」でまとめて記入してください。
- 4 部単位に「小計」、各系ごとに「計」を入れ、それぞれ集計してください。
- 5 「助手」は含めないでください。

VII 財政公開状況（公立大学法人用）

（表28）

公開の対象者	公開している財務諸表 及びその解説	公開の方法							開示請求があ れば対応する
		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌・紙	大学機関誌・紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 ()	
教職員	貸借対照表					○	○		
	損益計算書					○	○		
	利益の処分又は損失 の処理に関する書類					○	○		
	財務状況に関する解説					○	○		
	その他（決算報告書等）					○	○		
	その他（業務実績報告書）					○	○		
在学生	貸借対照表					○	○		
	損益計算書					○	○		
	利益の処分又は損失 の処理に関する書類					○	○		
	財務状況に関する解説					○	○		
	その他（決算報告書等）					○	○		
	その他（業務実績報告書）					○	○		
卒業生	貸借対照表						○		
	損益計算書						○		
	利益の処分又は損失 の処理に関する書類						○		
	財務状況に関する解説						○		
	その他（決算報告書等）						○		
	その他（業務実績報告書）						○		
保護者	貸借対照表						○		
	損益計算書						○		
	利益の処分又は損失 の処理に関する書類						○		
	財務状況に関する解説						○		
	その他（決算報告書等）						○		
	その他（業務実績報告書）						○		

公開の対象者	公開している財務諸表 及びその解説	公開の方法							
		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌・紙	大学機関誌・紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 ()	開示請求があ れば対応する
社会・一般 (不特定多数)	貸借対照表						○		
	損益計算書						○		
	利益の処分又は損失 の処理に関する書類						○		
	財務状況に関する解説						○		
	その他(決算報告書等)						○		
	その他(業務実績報告書)						○		
その他 ()	貸借対照表								
	損益計算書								
	利益の処分又は損失 の処理に関する書類								
	財務状況に関する解説								
	その他()								
	その他()								

- [注] 1 2009年度決算について、地方独立行政法人法第34条4項等に基づき2010年度中に公開した対象・方法をすべて記入してください。
- 2 「公開している財務諸表及びその解説」欄うち、「財務状況に関する解説」については、事業内容と関連させた財務状況の解説が付されているかについて、該当する「公開方法」欄へ○を付してください。
- 3 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付してください。
- 4 「公開の対象者」および「公開の方法」欄の「その他」には、カッコ内に具体的な名称を記入してください。また、「公開している財務諸表及びその解説」欄の「その他」には、事業報告書等の具体名を記入してください。
- 5 2010年度決算の公開にあたり変更が予定されている場合には、欄外に注記してください。なお、その場合、公開した時点で該当する資料を提出してください。